民主的秩序の構築・再構築プロセスに関する理論的考察

A Theoretical Study of the (Re)construction of Democratic Order

本田 量久
HONDA Kazuhisa

An understanding of the dynamism of politics in the modern context from the standpoint of political sociology begins by seeing society and the political system as inseparable and mutually permeable.

This paper will explore the conditions of modern democracy, by which the author means a flexible and stable politics that can (re)construct social and political order in the long run in a dynamic and dialectical way through open and critical 'dialogue' in several spheres, within or between the political system and society.

1. はじめに：政治社会学の視座

「民主的」な政治形態であろうとも、「全体主義的」な政治形態であろうとも、社会と政治システムを相互に独立し切り離されたものとして想定するならば、近代政治のダイナミズムを十分に理解することはできない。近代政治は、相互浸透性が高まりつつある社会と政治システムの関係性の視点から捉えられる必要があるといえよう。

本稿は、「民主制」の成立の諸条件を見出し、そこからダイナミックに生成される「民主制」、およびその可能性について検討することを中心的課題とするのだが、政治社会学の基本的スタンスである上述のような関係性の視点に基づいて、社会と政治システムの中の「緊張関係」、および「協調関係」に着目しながら、そこから民主的秩序が弁証法的に構築・再構築されていくプロセスについての理論的考察を行なっていくことになる。

ここでいう「民主制」とは、単に「大衆による統治 (demo-cracy)」を指しているのではない。「社会的・政治的秩序」という観点から、長期的に「安定」している政治形態を「民主的」と捉えたい。ただし、ここでいう「民主制」とはスタティックで、固定化された既存の「政治制度」を指すのではない。それは、様々の能動的なエージェント（国家を中心とした政治システム、市民運動・社会運動を担う市民団体、多くの情報を流通させ、政治的な議論を活性化させるマスメディア、そして市民）による絶えざる批判的検証・実践との緊張関係において、社会的・政治的コンテクストに依存しながら、ダイナミックかつ弾力的に安定化される性質をそなえたものである。

なお、システムの安定性の動的な再生産プロセスについて論じたL.コーザーやB.アブラハムソンの理論研究や、A.ギデンズやJ.ハーバーマスらによって展開された民主制理論を主に参照することになる。

2. 「権力」と「支配」：概念整理

「近代」というそれまでの政治的・社会的状況とは大きく異なったコンテクストにおける社会と政治システムの「民主的」な関係性を考察し、どのような民主制が長期的視点か

らみて持続可能であるのかを論ずるに先立ち、最初に「権力」と「支配」という概念を整理しておきたい。「民主的」な統治体制であっても、「権力行使」や「支配」を伴わない社会的・政治的な関係はありえないからである。他方で、「権力行使」、つまり「資源動員」の可能性は支配者・支配集団に独占されるものではないということを理論的に論ずることによって、「民主的」な政治の可能性を模索することができると考える。

まず、「権力 (Macht, power)」とは、「社会関係において、他の抵抗にも拘わらず、自らの意思を貫徹しうる可能性」[Weber 1976: 28] というM.ウェーバーの定義を参考にしつつ、「自らの利益・目的を念頭に置いた実践の際になされる資源動員によって発生するもの」と定義したい。ここでいう「資源」とは、「物質的資源」と「権威資源」があり、特に「支配」と密接な関係があるのが後者である⁽¹⁾。経済力、物理的・心理的暴力、情報動員能力などが「権威資源」に含まれる。

次に「支配 (Herrschaft, domination)」であるが、「正統性信念の有無に関わらず、支配者の権力行使に伴う被支配者の服従によって成立する関係」と定義しておく。ウェーバーは、「当該集団において、特定内容をもった命令が服従される可能性」[Weber Ebd.: 28] とし、更に「支配」が成立するための条件として、「自発的な服従意思 (Gehorchenwollen)⁽²⁾」[Weber Ebd.: 122]、つまり服従に対する被支配者・被支配集団側の主観的動機づけとしての「支配」への「正統性信念 (Legitimitätsglaube)」を挙げている。支配者・支配集団の権力行使による強制が伴う支配－服従関係は、ウェーバーの「支配」という概念には含まれていないのである。しかし、ここでは、ウェーバーよりも（少なくとも、彼による「支配」の定義よりも）広い意味で「支配」を扱い、「正統性信念」が伴わない支配も念頭に置かなくてはならない。M.フーコーの近代論に依拠して、「暴力」を伴わない権力行使に基づく支配－服従関係こそが近代特有のものであると論ずるならば、支配関係を表面的に理解することになるだろう⁽³⁾。「民主的秩序」を形成すると考えられる統治体制の特徴をより浮き彫りにするためにも、「正統性信念」を伴わない権力行使（特に、「物理的・心理的暴力」）に依存する支配についても考察する必要がある。

ただし、このことは、ウェーバーの支配論を軽視することを意味しない。むしろ、彼の支配論は非常に示唆に富んでいる。支配の安定性を維持するために、支配者・支配集団は常に支配体制の「正統性」を示しつつ、被支配者・被支配集団による承認を持続的に再生産しなくてはならない⁽⁴⁾。この意味で「正統性信念」の承認を巡って相互に競合する、緊張を孕んだ支配－服従関係をみいだすことができる。

更に、ウェーバーの支配論との関連で、ギデンズの「制御の弁証法 (dialectic of control)」という概念にも言及しておきたい。ギデンズによるこの概念の定義をみてみよう。「制御の弁証法」とは、「(制御としての) 権力の配分的観点からみた双方向的な (two-way) 性質。つまり、それは、既存の権力関係において、弱者が手元にある資源を操作する (manage) ことによって、いかにして強者をコントロールしうるのかに関するものである」[Giddens 1984: 374]。被支配者・集団は必ずしも受動的に服従しているのではなく、自らの利害に有利になるように、通常、考えられている以上に「戦略的」でしたたかな実践を展開している（必ずしも当事者は自覚しているわけではないが）。他方で、支配者・支配集団も手元にある資源を動員しながら、支配体制の維持を図っている。表面上、安定して固定的にみえる支配－従属関係であっても、その表面下では当該状況のコントロールを巡

った闘争が展開されている。「支配構造はスタティックではなく、ダイナミックである」[Stammer 1965: 13]。

他方で、このような支配観は被支配者・集団の可能性を過大評価した楽観的な見方である、という批判を招くかもしれない。特定集団が社会的・政治的・経済的・文化的に排除される構造や資源の集中化のメカニズムに目を向け、それを解明することは社会学の責任とさえいえる。この意味で、そのような指摘は的を得ている。

しかし、このような批判に対して二つの反論を提示しておきたい。第一に、資源へのアクセスから相対的に排除されている集団の存在こそが、歴史的にみて、社会変動の、大胆にいうのであれば「民主化」の、ダイナミズムの源泉であったということである[本田2000]。彼（女）らは、様々な形でサボタージュ（例えば、ストライキなど）といった一見、「受動的」ともいえる戦略を展開することによって、支配者・集団からの譲歩を引き出すことに成功してきた。また、アメリカ合衆国では1950、60年代にかけて、マーティン・ルーサー・キングら政治的指導者を中心にして、様々な意味で剥奪されていた黒人が自己組織化し、その結果、発展していった「公民権運動」は、大きなエネルギーを放出し、社会や政治システムを根本から揺り動かした。更に、市民権の歴史的拡張にみられるように、政治システムの側からも、被支配者・集団らが置かれた抑圧的な環境の改善を目指した積極的な政策や法改正が展開されることも少なくないが、このような場合も、政治システムによる「慈悲」という要因だけでは説明することはできない。そのような政策を推進させた、政治システムに対峙する社会からの変革の圧力にも目を向けた社会的な視点が必要になる。

第二の反論は、道徳的なものである。確かに排除の構造のメカニズムを解明することは重要であるが、安易な悲観主義に陥ることは社会的にも道徳的にも妥当ではない。現実の権力－支配構造の分析を捨象する理想主義を批判しながら、「古典民主主義モデルに従って、単純に下から上へと（von unten nach oben）政治意思形成プロセスがなされると仮定するのは、今日では幻想である」[Stammer 1965: 73]とするO.シュタマーの指摘を念頭に置きながらも、構造的な矛盾や対立を抱えた現状を変革させる可能性を模索することは学問的にも道徳的にも建設的であろう。

本稿では、以上のような「権力」や「支配」の動的な諸相を示すことによって、「社会的・政治的秩序」という観点において「民主的」と形容できる統治体制のあり方を模索することになる。なお、ここでいう「社会的秩序」とは、社会的統合の程度が高い状態を指し、特に「連帯意識（solidarity）」や「信頼（trust）」が高い状態を意味する。「政治的秩序」とは、社会的・政治的現実に対してリスポンシヴに適応することによって、社会的信頼に支えられながら、政治プロセスがスムーズに展開している状態を示す。ただし、「秩序（Ordnung, order）」とは様々な権力作用の連鎖の中から絶えず弁証法的に再生産されるものであるという意味で、「静止状態」のことを意味しているのではない。

次章では、「近代」というコンテクストにおける権力行使と支配関係について論じることになるが、その中でも「情報」と「(物理的・心理的)暴力」という資源（resource）を媒介にした支配関係に着目することになる。

3. 社会と政治システムの関係性：「近代」における権力と支配

「近代」という時代は、情報の流通、およびその影響力の飛躍的増大をみることになるのだが、「情報化社会」の到来は政治的・社会的に二重の意味を持ちうる。

「情報化社会」の到来は、第一に、G.オーウェル [1949=1972] やフーコー [1975=1977] のペシミスティックな近代観にみられるのであるが、「監視社会 (surveillance society)」を、つまり権力保持者が支配体制に組み込まれた人々や集団に関する情報を事細かに掌握することによって、支配体制の維持にとって都合の良い受動的で、従順な「主体 (sujet)」を構築・再構築する社会システムを可能にする。「一般の人々の日常生活に、社会組織が今日ほど事細かに接触することが可能になった時代はなかった」[Lyon 1994: 26]。この意味で、フーコーらの近代解釈は正しいといえる。「権力の網の目」の下で喚起される「みられているかもしれない」という「不安」によって、人々や集団の実践は外的・内的に制約されることから、情報化社会の第一の特徴を「拘束的 (constraining)」と捉えることができる [Lyon *ibid.*]。

政治システムと社会の関係性から論ずる時、逆説的であるが、国家権力の中央集権化が展開する一方で、その権力は社会のいたるところに浸透していく。「非対面状況での (outside conditions of co-presence)」[Giddens 1984: 377]、時間－空間を越えた相互性や権力－支配関係は、「本質的なやり方で監視に依存しているのである」[Giddens 1985: 312]。フーコーの著作やギデنزのこのような指摘から、「情報」という資源が、近代の政治権力や支配のあり方を理解する上で無視できない非常に重要な要因であることが分かる。「拘束的」という第一の特徴によって、情報という資源は権力保持者による「下向きのベクトル」として機能する。

確かに、このような「上から」の権力行使が強力であることは否定することはできない。しかし、フーコーらが抑圧的と考える「監視社会」において、人々や集団は、彼（女）らが組み込まれている支配関係に必ずしも受動的に従属しているのではない。情報の蓄積、流通が増大することによって、情報を含めた様々な資源（資金力、組織力など）を内省的 (reflexively) ・戦略的に、自分たちの政治的目的のために動員できる可能性が社会全体に浸透してきた。結果として、政治システムに対して様々な圧力をかける機会が拡大したし [Lyon 1994: 219]、そのための集団や団体を組織化し、更にネットワーク化することも可能になった。

また、政治システムの側もコントロール手段としてのみ情報という資源を用いるのではない。「大衆民主主義」の成立の結果として、社会的に広い支持を獲得して選挙に勝つという動機から、政治家や政党は情報力を駆使することによって、より敏感に人々や集団の政治的要求を吸収し、それを政治や行政に反映させる努力がなされるようになっている。

市民や利害団体が動員できる権力、すなわち自分たちの政治的目的の達成に向けて投入できる資源は、政治システムに比べて相対的に限られている。しかし、上のような社会的・政治的状况は、政治システムに対峙しうる能動的なエージェントを生成・涵養する。つまり、情報化の社会への浸透は、中央集権化のみならず、同時に、権力の分配、脱集権化をも促進すると考えられる。以上の意味において、情報化社会は人々や集団の政治的・社会的利害関心を政治システムに反映させる可能性を内在させることから、「権能賦与 (enabling)」という第二の側面を備えているといえる [Lyon *ibid.*]。情報化社会のこのよ

うな特徴は、社会から政治システムに対して積極的に働きかけるという意味での「上向きのベクトル」をもった資源動員を可能にし、社会的・政治的な矛盾や問題の所在を社会や政治システムに発信し、その早期発見・解決を促すという「警報システム (Warnsystem)⁽⁵⁾」[Habermas 1992: 435]を支えることになる。

このような「縦」の権力交換は「支配関係」である。しかし、社会的・政治的諸関係のダイナミズムを論ずるにあたり、支配関係とは必ずしも認められない、諸政治システム間、および社会内の利害関係間における水平的な権力関係、つまり、「横向きのベクトル」をもった権力関係にも目を向ける必要がある。政治システム間においては、省庁間での政策や省益を巡っての競合⁽⁶⁾、アメリカ政治で強く作用しているといわれる、立法部・行政部・司法部の間での「抑制均衡 (checks and balances)」⁽⁷⁾、そして国家間の外交関係を考えることができる。社会においては、企業と労働組合、利害団体間（例えば、「中絶支持派」対「中絶反対派」や「銃規制支持派」対「銃規制反対派」）などの対抗関係を挙げることができよう⁽⁸⁾。

さて、前近代的な状況においては、政治を担う権力者、および彼らを中心とした組織と、統治される社会は分離されていた。中央と周辺地域の間物理的距離という意味においてのみならず、相互の政治・社会・経済における有機的な関係性は低かったのである[Giddens 1985: 52]。

しかし、近代化のプロセスの中で支配関係の性質は変容することになる。ギデنزが「時間－空間の距離化 (time-space distancing)」[Giddens 1984]と呼ぶような状況では、政治システムと社会の関係がより密接になり、相互浸透性が強められていく。国家権力の精緻化と増大化により、生活世界の隅々にまで「権力の網の目」が広がっていく一方で、社会内の諸集団は資源としての様々な情報にアクセスすることによって権力のチェック機能を担ったり、情報を発信したりすることによって、政治システムや他の利害関係者に対して対抗しううようになった。政治システムも支配体制の秩序の安定性を確保するために、積極的であろうと消極的であろうと、「下からの『声』」を包摂するようになった。結果として、政治システムも社会内の利害関係者・集団も、自己の利害が社会的承認を得られるように、そして政治的意思決定、行政に反映させるために相互に牽制しあう複雑な関係に入り込むことになる。

近代の支配・権力関係において、資源動員のベクトルは一方的ではなく、いろいろな方向性をもっている。「非民主的」な社会であろうと、「民主的」な社会であろうと、そのような事情は変わらない。表面上、安定しているようにみえている支配関係にあっても、実は表面下では「上から」も「下から」も、そして「横へ」も常に権力が交錯しながら、社会的・政治的秩序の安定性がダイナミックに構築・再構築（ただし、それに失敗することもある）されているのである。

この考えと対照的に、支配体制が「上から」の権力行使（とりわけ、物理的・心理的暴力に依拠した権力行使）のみによって維持されるという見方は、一面的であろう。むしろこのような支配体制は、一時的には安定性を維持するかもしれないが、長期的視座に立つと、ちょっとした矛盾の表出がその崩壊を招きうるのである。

以上のような支配体制における「関係性の視点」から、「民主的」な社会的・政治的秩序の構築過程について、更に論を展開していきたい。

4. 支配関係の安定化のプロセス：「機械的統治体制」と「有機的統治体制」

ポスト伝統社会における支配のあり方は、二種類に分類できる。「機械的統治体制」と「有機的統治体制」である。これは、L.コーザーの「硬直したシステム (rigid system)」と「フレキシブルなシステム (flexible system)」、B.アブラハムソン [1977] の「機械的構造 (mechanical structure)」と「有機的構造 (organic structure)」という分類に対応している。彼らによる先行研究を参照しながら、これらの統治体制のあり方について考察していきたい。

まずは、「機械的統治体制」であるが、そこにおいては、権力の濫用、とりわけ物理的・心理的暴力によって、被支配者を強制的に服従させるものである。支配体制に対する市民社会のチェック機能や批判的態度は統制され、健全な緊張関係は意図的に抑圧される。市民社会や政治システムに潜む諸矛盾を表面化させ、問題提起することは、支配体制の安定性にとって不都合なものとされるためである。様々な資源を動員することによって、「恐怖」や「不安 (Angst, anxiety)」を社会の間に喚起することにより、支配関係を「上から」一方的に制御しようとするのである。

しかし、隠蔽された諸矛盾や社会に鬱積する不満は、解消されることなく蓄積されていく。そのような支配体制において、それらを一時的には制御できるかもしれないが、長期的視点からみたとき、強制的に対抗力を抑圧すれば、移りゆく社会的・政治的コンテクストにおいて「必要とされる適応 (readjustments) は妨げられ、破局的崩壊の危険性は極めて高くなってしまふ」[Coser 1956: 128]。

また、物理的暴力の行使によって、そのような緊張関係の鎮圧を試みる場合でも事情は同じで、体制秩序が保たれると考えることはできない。むしろ、A.グラムシらが論じたように、物理的暴力の発動はかえって反発を招き、社会的・政治的秩序の安定性を損なう可能性を高める [Gramsci 1971: 276]。

国家権力による上からの圧力にも関わらず、被支配者・集団は必ずしも受動的に服従に甘んじているわけではない。彼（女）らは、能動的なエージェントである。

また、社会や政治システムに蓄積された諸問題は、隠蔽することによって解決されるはずもなく、結局は問題解決を先送りにしているにすぎない。「下からの『声』」が「上」に届くことのないこのような上意下達式の支配体制は、変化に富む社会的・政治的現実に対して柔軟な対応ができないため、長期的視点に立った場合、「不安定」な体制になってしまう。P.ケネディが論じているように、ソビエト連邦が世界的地位を失い、結果的に崩壊してしまったのは、社会の現実と政策決定を下す権力者との間に現れた埋め難いギャップに起因するところが大きいといえてよいであろう [Kennedy 1989: 491]。「均衡 (equilibrium) を脅かすのは摩擦そのものではなく、…硬直さ (rigidity) である」[Coser 1956: 157]。

したがって、このような支配関係を「安定性を欠いた」ものとして捉え、「民主的支配関係」とは対置されうるものと考えられる。

続いて「有機的統治体制」であるが、この支配体制は、長期的視点からみると「安定性において優れている」と特徴づけることができる。しかし、それはスタティックであることを意味しているのではない。表面上はスタティックにみえても、表面下ではダイナミックな様相を呈している。そのような支配関係においては、被支配者が社会や支配体制にお

ける諸矛盾を指摘し、批判することが許容されているのだが、支配者は「下」からの問題提起を参照しながら、状況に応じた柔軟な政策をとることによって焦点になっている問題の解決に向けて資源を投入することができる。社会的・政治的現実が流動的な今日、このような状況依存的な支配体制は、高い危機回避能力と環境適応能力を持つことができる [Abrahamsson 1977: 131-136]。また、社会からの問題提起が強制的に妨げられないため、問題が肥大化する前に問題の所在を把握し、解決を目指すことができる。摩擦が制度化されている (institutionalization of conflict) [Coser 1956: 157]「有機的統治体制」では、支配者・集団と被支配者・集団の間の「緊張関係」がうまく「協調関係」に変換され、ダイナミックに「長期安定型」の支配関係が構築・再構築されるのである。N.ルーマンの「ダイナミックに安定化されるシステム (dynamisch stabile Systeme)」 [Luhmann 1990: 280] という表現は、このように柔軟に環境に適応する統治体制のあり方をよく表しているであろう。

また、支配者と被支配者の間でのこのような相互関係から「信頼 (trust)」が生成、再生産される。近代社会において、「信頼」は人と人、人と制度、制度と制度の間での能動的な相互作用、相互理解により形成、維持、そして再生産されるものである。「信頼」という社会現象は、単純に「高信頼社会 (high trust society)」と「低信頼社会 (low trust society)」という二つの社会モデルを提示したF.フクヤマ [1995] の文化還元論的視点 (無前提的、固定的、所与のものとして「信頼」を捉える立場) では十分に把握できない。「信頼」は、人々の、またはシステムや組織の間での積極的なコミットメントの成果として捉えられる必要がある。ギデنزは、このような「信頼」のあり方を「積極的信頼 (active trust)」と呼んでいる [Giddens 1994: 14]。

ここで注意しておきたいのは、一度形成された「信頼」は、相互行為主体の期待に反するような状況の発生によって失墜するリスクも孕んでいる。このことから、「信頼」は絶対的に保証されるようなものではない。

なお、「信頼」は、行政や政策決定プロセスなどといった社会と国家の相互関係における「複雑性 (Komplexität, complexity)」を縮減することによって、社会的な混乱や政治・行政システムの機能不全を防止し、社会的・政治的秩序の構築・再構築過程をより円滑、効率的に展開することを可能とする。「信頼」は単に道徳的観点において要請されるものではない。

本章では、二つの統治体制のあり方を概観してきたが、対立や矛盾の表出を許容しつつ、それに対して柔軟な対応ができる「有機的統治体制」に社会的・政治的秩序が弾力的に構築・再構築されるメカニズムをみいだすことができよう。

5. 「対話的民主制」の可能性

上述の「有機的統治体制」においては、社会と政治システムの間「緊張関係」が「協調関係」に変換されて、社会的・政治的秩序が弁証法的に構築・再構築される。このようなダイナミズムを促進させる原動力について論じてみたい。

E.デュルケムによれば、政治システムと社会の関係が、強制的な支配-服従関係ではなく、両者の間に「緊密なコミュニケーション」 [Durkheim 1950: 訳126] の可能性が開かれているような政治形態を「民主制」と呼ぶことができる。もちろん、今日のように複雑

な社会的・政治的状況にあって、政治システムとの「コミュニケーション」への参加を全ての市民に開放するというカオス的な「直接民主制」を想定することはできない。むしろ、そのような直接参加は「能率的」で「合理的」な政治的意思決定を阻害する恐れがある。大多数の政治参加が開かれていても、安定性を著しく欠いた政治体制は「民主制」とは呼べない [Durkheim 1950: 訳126]。政治プロセスの安定性の確保という条件と両立する「緊密なコミュニケーション」は、個人や集団による無前提的な政治参加によって保証されるものではない。

そこで参照したいのが、ギデنز、ハーバーマス、J.コーヘン、福田勸一らが展開した「対話的民主制理論」である。「対話的民主制 (dialogical democracy)」が可能になるためには、まずギデنزが言うような「解放的政治 (emancipatory democracy)」を構成する「自由 (freedom)」「平等 (equality)」「参加 (participation)」が社会的・政治的に認められていることが最低限の前提になる。そして、民主的な秩序の構築・再構築を推進させる「議論」や「対話」が行なわれているというのは、次のような状況を想定している。すなわち、正統性に基づかない権威による強制力からの「自由」の下で、知識人や一般の市民が「平等」の立場から [Cohen 1997: 74]、自分たちの政治的立場・実践や利害関心に対しても継続的に批判的検証と自己変容を施しつつも（「自己批判 (self-critical)」 [Beck 1994]）、マスメディア、利害団体などの組織、政党などを媒介としながら、政治システムや社会そのもののあり方を批判し、それが政治的意思決定プロセスに対して建設的な意味で影響力を及ぼす（「参加」）可能性が開かれている状況である。対面的なものだけではなく、非対面的なコミュニケーション状況も含まれる。もちろん、全ての「声」が政治システムにおける議論の対象にはなりえないが、政治システムが変化の著しい外部環境にうまく適応し、社会的・政治的秩序の構築・再構築を効率的に推進するためには、そのような「声」を取り入れていくことが戦略としてはうまくいくと考えられる。

このような「理想的発話状況 (ideale Sprechsituation) ⁽⁹⁾」の下において、様々な利害や政治的立場を持った人々や集団が、政治的資源を内省的・戦略的に動員しながら、自らの主張の「妥当性 (Geltung, validity)」を提示する。社会的にも政治的にも、「妥当」であると認識されるのならば、その主張の社会的・政治的影響力は無視できなくなる。「妥当性」が高いとされる政治的・社会的主張は、政治的意思決定プロセスに何らかの形で介入することになるであろう。

では、「妥当」であると承認されるために必要とされることは何か。当該状況を適切に把握した上で、自らの主張の「根拠」を提示すること (Begründung, reasoning) が要求されよう。建設的な議論を展開するために必要とされる「根拠」とは、状況の変化に依存しており、必要があれば修正可能なものである。社会・文化・政治・経済などの領域におけるグローバル化や情報化の結果、今日の状況は非常に変化が激しく、流動的である。このような状況に対応していくためには、既存の価値体系に専ら準拠するような固定的、排他的、ドグマティックな「根拠づけ」では不十分である。このような立場は、利害を異にする人々、集団、更には政治システムとの関係の間に埋め難い対立を生じさせることにもなりうる。意見交換や相互批判を通じて自らの主張を変容させるような柔軟性、差異に対する寛容な態度 (tolerance) が、今日の流動的な社会的・政治的コンテキストにおいて要求されるであろう。結果として、様々な利害関心が相互浸透しあい、相互批判を通して社会

的・政治的により妥当性の高いとされるような立場や主張が形成され、「対話」のダイナミズムが更に触発されることになる。

また、このような「対話」は、ハーバーマスが指摘するように、「差異における連帯感 (Solidarität unter Fremden)」[Habermas 1992: 374] が形成されることも期待できる。必ずしも「差異」が「対立」の原因にはならないことを「対話」の可能性は示している。むしろ、「差異」に対する対応次第では、社会的・政治的な「連帯意識」や「信頼」を構築・再構築することができる。

しかし、利害を異にする人々、集団、そして政治システムとの間に、「内省的」なコミュニケーションが成立している場合であっても、必ずしも「合意 (Konsens, consensus)」が形成されるとは限らない。ハーバーマスの民主制理論を実証的に反証するJ.ゲルハルト [Gerhards 1997] によるドイツの堕胎論争に関する研究が示すように、議論の時間的経過をみても、「堕胎賛成派」と「堕胎反対派」の間に「コンセンサス形成の拡大 (zunehmenden Konsensserzeugung)」という意味における対話の発展は確認することはできない [Gerhards 1997: 24]。

確かに、民主的な「合意」形成の手段としての「対話」の可能性を論ずることもできるであろうが、対話の究極的な目標は「合意」というよりは、むしろ議論そのものの活性化にあらう [Giddens 1994: 115]。「民主的」に作られた「合意」が社会的・政治的にマージナルな集団を排除することを正当化し、「全体主義」の台頭を導いた歴史を振り返ると、「合意」、言い換えるならば「支配的イデオロギー」を無批判的に支持することがいかに危険であるか理解できる。つまり、正当な手続きに基づき、「合意」が形成されても、それがドグマ化されることがないように、継続的に検証し続けていくような政治文化を社会や政治システムに浸透させるところに「対話」の意義をみいだすことができるといえる。結果として「民主主義」そのものも「議論」の対象となり、ギデنزがいう「民主制の継続的民主化 (democratizing of democracy)」[Giddens 1994: 113] を触発することになる。このような民主制による絶えざる自己検証こそが「対話的民主制」の理想とするところであらう。

しかし、確かに「対話的民主制」は非現実的に聞こえるかもしれない。「政治的無関心」が大衆社会に深く根を下ろしていると指摘されて久しい。「対話的民主制」を支えるような、政治的に成熟した「市民」は本当にいるのだろうか。

このような指摘に対して、今日の傾向として、社会と政治システムの関係性や、社会内に広がる利害関係がより相互に緊密になり、時間－空間の壁を越えた様々なレベルでのコミュニケーションや相互作用が可能になった。そのような今日の状況は、より能動的な社会的・政治的エージェントを形成する。1960年代以降、世界各国で様々な社会運動が展開され、実際に政治的・社会的影響力を及ぼすことができたという事実も、現代の支配関係が「絶対化」の方向にではなく、「相対化」の傾向を示していると解釈できよう。変化に対して柔軟に、そして弾力的に対応できる政治は、まだ充分には実現されていないであらう。しかし、(少なくとも潜在的には)「民主制の継続的民主化」のプロセスは着実に進んでいるように思われる。このような現代特有の傾向を読み取ることができるのであれば、それは非現実的な理想主義ではなく、「ユートピア的現実主義 (utopian realism)」[Giddens 1994] と呼ぶことができるのではないか。そして、このような立場こそが、「民

主的」に社会的・政治的秩序が構築・再構築されるメカニズムを理解する手がかりを提供すると共に、未来の理想的な政治形態とそのための条件や課題を提示するであろう。

註：

- (1) 「権威資源」という語は、ギデنزによる authoritative resource という用語を参照にしている。[Giddens 1984: 373]
- (2) 強調はウェーバーによる。また、英訳版では voluntary compliance [Weber, Max 1968 *Economy and Society*. Guenther Roth and Claus Wittich (eds.). California University Press: 212] となっているのを参考に、引用部分に「自発的」という語を付け加えた。
- (3) 「現代社会における権力の核心は、身体物理力＝暴力を用いない点にあるのではなく、それに依拠しながら、それを隠蔽し、結果的にそれを有効に活用しているのではないだろうか。」[西原 1998: 149]
- (4) ウェーバーの支配論にみられる支配－従属の緊張関係については、拙著 [1999: 18] を参照。
- (5) なお、著者は、ハーバーマスの「政治的公共圏」の「警報システム」という概念を参照にして、「下からの『声』」という表現を拙稿 [1999] において用いた。「マスメディア、利害団体、社会運動などを媒介にして、能動的・批判的な政治的主体としての市民によって政治システムや社会全体に投げかけられる政治的主張のこと」[本田 1999: 24]
- (6) ウェーバーは、官僚を「中立的」で「インパーソナル」な行政執行人として特徴づけたが、必ずしもそうとは限らない [Ehrmann 1964: 37]。アメリカ政治を例にしてみると、閣僚をはじめとする官僚は、省庁の権限拡大を目的として議員に対してロビイングをしたり、議会内の委員会・小委員会によって開催される「公聴会」で証言するなど、立法プロセスに対して積極的に関与している。
- (7) アメリカ政治のダイナミックな諸相を様々な角度から描いている研究に、Ashbee and Ashford [1999] などがある。
- (8) もちろん、政治システム間にも垂直的な序列関係があることを付言しておかねばならない。また、差別や排除など、社会（更には「生活世界」）においても支配－従属関係が可視・不可視な形で存在しているという事実を無視してはならない。ジェンダー関係や民族問題などはその一例である。システムによる「生活世界の植民地化」という表現からも窺えるように、ハーバーマスは「生活世界」における支配－権力関係を軽視し、社会内に潜在する問題や矛盾をシステムに還元してしまう傾向にあると N. クロスリーは批判している。[Crossley 1996: 125-126]
- (9) ハーバーマスは、「理想的発話状況」は現実にはありえないとするが、「方法論的フィクション」として設定されることによって、現状との比較を通じての批判的考察を可能にすると考える。「理想的発話状況」は、「非現実的」であるとして批判されるのではなく、現状批判の手段として理解されるべきであろう。

文献

- Abrahamsson, Bengt 1977 *Bureaucracy and Participation: The Logic of Organization*. Sage.
- Beck, Ulrich 1994 "The Reinvention of Politics: Toward a Theory of Reflexive Modernization," in Ulrich Beck, Anthony Giddens and Scott Lash, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*. Polity Press, pp.1-55.
- Cohen, Joshua 1997 "Deliberation and Democratic Legitimacy," in James Bohman and Willam Rehg (eds.), *Deliberative Democracy: Essays on Reason and Politics*. The MIT Press, pp.67-91.
- Crossly, Nick 1996 *Intersubjectivity*. Sage.
- Coser, Lewis 1956 *The Functions of Social Conflict: An Examination of the Concept of Social Conflict and its Use in Empirical Sociological Research*. Free Press.
- Durkheim, Émile 1950 *Leçon de sociologie: Physique des moeurs et du droit*. 宮島喬・川喜多喬（訳）『社会学講義－習俗と法の物理学』みすず書房 1974.